

令和 2 年度

飯島町一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

飯島町監査委員

令和２年度飯島町一般会計及び特別会計歳入歳出決算 並びに基金運用状況審査意見書

第１ 審査の概要

１ 審査対象

（１）各会計決算

- ・ 令和２年度飯島町一般会計歳入歳出決算
- ・ 令和２年度飯島町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和２年度飯島町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和２年度飯島町介護保険特別会計歳入歳出決算

（２）附属書類

- ・ 令和２年度飯島町各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・ 令和２年度飯島町各会計実質収支に関する調書
- ・ 令和２年度飯島町各会計財産に関する調書

（３）基金運用状況

- ・ 令和２年度飯島町各基金運用状況調書

２ 審査期間

令和３年７月２９日から８月５日の内５日間

３ 審査の方法

令和２年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書等について、関係諸帳簿、証拠書類等と照合し、計数の確認と併せて予算執行は適正かつ効果的か、財政運営及び資金収支は健全かつ効率的か、及び事務の合理化、経費節減に努力しているか等について審査を実施した。さらには、すでに実施した例月出納検査の状況も参考にして審査を行った。

なお、実施した事業内容等については、行政報告書等により職員から説明を求め、行政評価書に基づく事務事業評価についても審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された各会計決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに各基金の運用状況報告書等については、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は誤りのないものと認められた。予算の執行及び財政運営状況は、ともに適正であると認められた。

また、各基金の運用については、それぞれ設置の目的に沿って適正に運用されていると認められた。

第3 総括的意見

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により住民生活が大きく変わった1年となった。年度当初に発せられた政府の緊急事態宣言により、外出自粛や休業要請等、経済活動は大幅に抑制された。国では「新しい生活様式」、県でも「新たな日常のすゝめ」として新型コロナウイルスの感染拡大防止のための行動を呼びかけ、その後の緊急事態宣言解除や特定定額給付金等により個人消費は回復の兆しをみせたが、夏場に感染者数が増加傾向に転じたことから、再び旅行や外食等の活動自粛要請が行われた。それ以降も感染者数は増減を繰り返し、現在も収束の見通しは困難な状況が続いている。

こうした状況の中、当町は第5次総合計画最終年にあたり、「人と緑輝く ふれあいのまち」を目指し、当初予算に従った事業に加え、前述の新型コロナウイルス感染症に対し、各種の対策事業（42事業、事業費13億2,000万円）に取り組んできており、今回の決算審査を通じて、各課共に職員の皆さんが、決められた予算目的に従い、より効率的に真剣に取り組んできたその努力を評価する。

全体の事業内容については、令和2年度の「会計決算書」、「行政報告書」及び「行政評価書」に基づいて決算状況を審査した。

なお、「行政評価書」においては、職員の理解が定着してきており、各課の自己評価も実態に即したものと認める。今後も、積極的な活用による事務取組みと成果を期待する。

財政状況について、町税はコロナ禍による減収が心配されたものの、前年度比0.7%の増収となり、地方交付税は前年度比8.1%増となった。また、国庫支出金が特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増などにより、367.2%の増となり、これを財源とした特別定額給付金事業などの各種対策事業の実施により、歳入、歳出とも前年度を大きく上回る決算規模となった。

公共団体の財政力を示す「財政力指数」は0.41と前年度と同じ。財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は83.3%と前年より1.7ポイント増加したが（70～80%が望ましい）、下水道事業の公営企業会計化の影響によるもので、ほぼ安定した良好な状況で推移している。

実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標である「実質公債費比率」も積極的な起債の繰上償還により 9.8%（速報値）と前年度 9.5%に続いて安定した状況となっている。（地方債の許可団体移行基準は 18.0%）

以上のとおり、これらの財政指標は財政状況が健全であることを示している。

それぞれの会計の収支状況について、一般会計においては、各種補助金等を積極的にかつ適切に活用し予算に沿った運営がなされたこと、特別会計においては、各会計において黒字の結果であることを確認した。

「財政調整基金」などの基金の状況は、前年度に比べ、全体で約 6,000 万円 2.8%増額となり、年度末残額は 22 億 1,000 万円程となった。飯島町の財政規模からすると、いずれも財政環境の変化への対応等の確保はなされていると考える。

行財政運営に当たって、歳入に関しては、収納率が町税 98.9%、国民健康保険税 95.0%といずれも前年を上回る高いレベルを維持しており、収入未済額の解消に向けた努力の結果が認められる。今後も現状を維持しつつ効率的な収納確保に努められたい。

歳出に関しては、外部委託の推進、指定管理者制度の活用等積極的に取り組んでいると認められる。更に経費の削減を図るとともに、効果的効率的な予算の執行に努められたい。

4 月より会計年度任用職員制度が施行され、臨時職員が会計年度任用職員となり 1 種 2 種 3 種に任用区分された。会計年度任用職員制度を有効に活用し、正規職員の将来を見据えた定数管理を今から検討する事を要望する。

また、残業の上限規制や非正規労働者の処遇改善を目指す同一労働同一賃金が盛り込まれた働き方改革についての取り組みは急務となっている。

このことは全国的に最重要課題として認識がされてきており、職員のワーク・ライフ・バランス、仕事と生活の調和の実現や心身の健康の向上を図ることにより住民サービスの向上につなげていくため、積極的な取り組みが求められてきている。

働きやすい職場環境の整備を進めるとともに、行財政改革等の取り組みを期待する。

次に、予算計上に関連し、町税の増額補正を 9 月補正で実施するように要望し、令和元年度より、9 月補正されるようになったことは評価するが、入札や事業実施による差額等から生じる多額な不用額についての活用をさらに進めるべきである。

2 年度は実不用額（予備費を除く）が 9,000 万円となり大幅に増加した。目的別歳出では、総務費（1,800 万円）・民生費（900 万円）・衛生費（1,100 万円）・農林水産業費（800 万円）・商工費（1,100 万円）・土木費（500 万円）・教育費（1,800 万円）・公債費（500 万円）と全課に渡っており予算執行状況の把握、検証が細部までされていないと考える。

住民生活に密着する道路維持費が 3,700 万円も減少したことは、過大な不用額と考えると残念な結果である。

住民要望は沢山あり、増加・減額補正での財源確保による、さらなる事業実施を要望する。

また、社会資本の整備については、国の補助金等に頼らざるを得ない状況であり、各種補助金の情報を収集していることは確認しているが一層の取り組みを期待する。

最後に、新型コロナウイルス感染症対策事業の 2 度に渡る「飯島町くらし復興券発行 1 億円事業」は、発売時期（5 月・11 月）、発売方法（職員の対面による）、全町民へ配布（予約制ではない）、プレミアム率（100%）等、住民全員にいきわたる平等なシステムであったこと、また、町内での消費に繋がったことを評価する。

今後、コロナ収束後の飯島流ワーケーション事業を推進することに期待する。

第4 決算の概要

1 決算状況

(以下、文中の金額については、原則端数を切り捨て万円単位で表示)

一般会計及び特別会計3会計を合わせた歳出決算規模は、86億1,466万円で、前年度対比13億2,202万円、18.1%と大きく増加した。新型コロナウイルス感染症対策等により一般会計が12億9,556万円増加したことに加え、国民健康保険特別会計は2,421万円減少したものの、後期高齢者医療特別会計が1,436万円、介護保険特別会計が3,631万円それぞれ増加したことによるものである。

一般会計及び特別会計3会計の決算においては、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支はいずれの会計も黒字決算となった。

(なお、令和2年度より公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は公営企業会計へ移行した。)

表1 決算状況

(単位：円)

会計名	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越財源	実質収支額
一般会計	歳入	7,520,808,000	6,687,171,248		
	歳出	7,520,808,000	6,448,132,569		
	差引額		239,038,679	104,332,000	134,706,679
国民健康保険特別会計	歳入	909,381,000	915,597,879		
	歳出	909,381,000	891,932,410		
	差引額		23,665,469	0	23,665,469
後期高齢者医療特別会計	歳入	153,653,000	153,776,331		
	歳出	153,653,000	150,685,732		
	差引額		3,090,599	0	3,090,599
介護保険特別会計	歳入	1,138,299,000	1,137,252,869		
	歳出	1,138,299,000	1,123,913,507		
	差引額		13,339,362	0	13,339,362
合 計	歳入	9,722,141,000	8,893,798,327		
	歳出	9,722,141,000	8,614,664,218		
	差引額		279,134,109	104,332,000	174,802,109

表2 決算総額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				増減額	比率
歳 入	一般会計	6,687,171,248	5,290,672,458	1,396,498,790	26.4
	特別会計	2,206,627,079	2,181,108,235	25,518,844	1.2
	計	8,893,798,327	7,471,780,693	1,422,017,634	19.0
歳 出	一般会計	6,448,132,569	5,152,571,927	1,295,560,642	25.1
	特別会計	2,166,531,649	2,140,066,780	26,464,869	1.2
	計	8,614,664,218	7,292,638,707	1,322,025,511	18.1

2 収入未済額・不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計3会計の収入未済額は、町税、国民健康保険税、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、繰入金、町債など8億5,381万円で、前年度と比較すると7億2,501万円、562.9%増加している。主な要因は飯島町学校給食センター改築事業等にかかる繰越明許の財源及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金である。

税・料金等の収入未済額（保育料・住宅使用料を含む）は、2,543万円で、前年度対比で617万円、19.5%減少した。主な理由は、町税のうち固定資産税及び国民健康保険税の収入未済額が減少したためである。一方、不納欠損額は222万円で前年度対比305万円、57.9%減少した。

表3 収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：円)

会計	項目	令和2年度		令和元年度	
		不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	町税	1,257,736	12,217,046	3,169,538	15,921,109
	分担金	0	0	0	138,500
	使用料・手数料	0	1,823,637 (うち住宅使用料) 1,820,177	0	1,778,237 (うち住宅使用料) 1,778,237
	国庫支出金	0	247,851,000	0	29,120,000
	県支出金	0	36,192,000	0	2,159,000
	繰入金	0	238,500,000	0	0
	諸収入	0	26,000	86,000	1,892
	町債	0	305,800,000	0	65,900,000
国民健康 保険特別 会計	国民健康保険税	963,454	9,583,804	2,015,802	12,053,726
	諸収入 一般・退職 被保険者返納金	0	0	0	0

会計	項目	令和２年度		令和元年度	
		不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療保険料	0	0	0	-98,600
介護保険特別会計	介護保険料	0	1,812,820	0	1,817,450
合 計		2,221,190	853,806,307	5,271,340	128,791,314
(再掲) 税・料金等の収入未済額合計 (町税・保育料・住宅使用料・国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料)			25,437,307		31,610,422

3 財政状況

財政指標を見ると、地方公共団体の財政力を示す財政力指数は前年と同数値 0.41 であった。

経常収支比率は前年度対比で 1.7 ポイント増加し 83.3%となった。これは、歳出における経常経費に充当した一般財源が増加したことが主な要因となっている。

実質公債費比率は、前年度より 0.3 ポイント増の 9.8%、将来負担比率については 18.5 ポイント減少し 59.1%となった。いずれの指標も国が定めた基準を下回っており、健全な状況にある。

表４ 財政指標

区 分	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	備 考
財政力指数	0.41	0.41	0.41	標準的な行政活動を行うために必要な財源をどの程度自力で調整できるかの割合。「1」に近い、「1」を超えるほど財政力が強いとされる。(少数点第3位を四捨五入)
経常収支比率	83.3%	81.6%	79.0%	義務的経費等の経常経費に地方税や地方交付税等の一般財源がどの程度充当されているかを見ることで財政構造の弾力性を判断する。70～80%が望ましい。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	備 考
実質公債費比率	※9.8%	9.5%	8.3%	地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金など、実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合。前3年度の平均を使用し、地方債許可団体移行基準は18%、早期健全化基準は25%。
将来負担比率	※59.1%	77.6%	64.7%	一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。地方債や公営企業、組合、設立法人等に対して将来支払う負担等を指標化し、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標。早期健全化基準は350%である。

※ 令和2年度の数値 速報値

4 基金の運用状況

決算年度末における一般会計及び3つの特別会計に関する基金は、財政調整基金外13基金である。

主な基金の増減をみると、財政調整基金は新型コロナウイルス感染症対策等のため3,000万円の取り崩しを行ったものの、8,063万円が積み立てられ、年度末残高は11億円を超え、財政状況の急激な変化への備えがなされている。

減債基金は、繰り上げ償還7,908万円を含む起債償還のために1億734万円を取り崩し、利子分等8万円の積み立てを行ったため、1億6,395万円となった。公共施設等整備基金は2,012万円を積み立て、4億6,660万円となり、高度情報化基金は1億1,501万円の積み立てを行ったため1億9,266万円となった。また、ふるさといいじま応援基金は、寄附金4,551万円を積み立て、寄附者への返礼品等事業費に充てるため5,336万円の取り崩したことにより、2,616万円となり、中山間地域水とみどりの保全基金は令和2年度で全額を取り崩したため廃止している。

表5 基金の状況

(単位：円)

基金名	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増加額	取崩し額	
財政調整基金	1,067,220,022	80,635,023	30,000,000	1,117,855,045
減債基金	271,219,146	82,114	107,349,000	163,952,260
公共施設等整備基金	446,476,585	20,124,270	0	466,600,855
高度情報化基金	77,653,180	115,011,828	0	192,665,008
飯島町電源立地地域対策交付金事業基金	0	0	0	0
地域福祉基金	169,058,962	1,557,900		170,616,862
中山間地域水とみどりの保全基金	11,859,786	1,778	11,861,564	0
ふるさといいじま応援基金	34,020,864	45,513,100	53,367,000	26,166,964
海外派遣国際交流事業基金	4,603,440	441		4,603,881
土地開発基金	30,733,840	18,440	0	30,752,280
勤労者生活資金融資基金	10,000,000	0	0	10,000,000
奨学基金	27,907,599	1,067	0	27,908,666
国保支払準備基金	198,734,398	40,291	0	198,774,689
介護給付費準備基金	41,246,640	10,004,673	0	51,251,313

第5 各会計決算の状況

1 一般会計

(1) 概要

一般会計における決算の概要は次表のとおりである。(単位：円・％)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
歳入決算額	6,687,171,248	5,290,672,458	1,396,498,790	26.4
歳出決算額	6,448,132,569	5,152,571,927	1,295,560,642	25.1
歳入歳出差引額	239,038,679	138,100,531	100,938,148	73.1
翌年度へ繰り越すべき財源	104,332,000	5,813,000	98,519,000	1694.8
実質収支額	134,706,679	132,287,531	2,419,148	1.8

前年度決算との比較では、歳入は13億9,649万円、26.4%の増、歳出は12億9,556万円、25.1%の増となっている。その主な要因として、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や特別定額給付金等により、12億2,554万円、367.2%と大幅な増となったことによる。その他、町税813万円、0.7%、地方交付税1億4,660万円、8.1%、県支出金は地域支えあいプラスワン消費促進事業等により3,348万円、9.7%、諸収入はくらし復興券の販売収入等により1億3,999万円、58.7%の増となった。一方、使用料及び手数料は与田切公園収入や保育料の減により1,439万円、15.0%、地方債は1,867万円、5.2%減少している。

歳出では、補助費が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した「くらし復興券発行1億円事業」や特別定額給付金事業により、14億6,906万円、246.1%という大幅な増の他、積立金9,977万円、61.2%と増額している。また、令和2年度は会計年度任用職員制度の導入により、臨時職員等の賃金が物件費から人件費へ性質変更となったため、人件費が1億3,276万円、14.7%の増となり、物件費は1億3,560万円、17.9%の減となっている。繰出金・出資金等は下水道会計への繰出金の減により2億2,785万円、26.2%の減、普通建設事業3,026万円、4.3%の減となっている。

決算収支は、歳入歳出差引額が2億3,903万円、翌年度へ繰り越すべき財源1億433万円を差し引いた実質収支額は1億3,470万円となり、黒字決算となった。

実質収支額を前年度と比較すると、241万円、1.8%の増となっている。

(2) 歳入

本年度の歳入は、次ページ「一般会計歳入決算の状況」のとおりである。

一般会計歳入決算の状況

(単位: 円・%)

	令和2年度					令和元年度				対前年度比較増減			
	予算額 (A)	調定額 (B)	収入額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B	(C)の 構成比	不能欠損額 (D)	収入未済額	決算額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金額 (C)-(E)	対前年比
1 町税	1,207,184,000	1,225,394,156	1,211,919,374	100.4	98.9	18.12	1,257,736	12,217,046	1,203,786,472	98.4	22.75	8,132,902	0.7
2 地方譲与税	79,921,000	79,921,000	79,921,000	100.0	100.0	1.20			79,419,007	100.0	1.5	501,993	0.6
3 利子割交付金	873,000	873,000	873,000	100.0	100.0	0.01			919,000	100.0	0.02	-46,000	-5.0
4 配当割交付金	3,850,000	3,850,000	3,850,000	100.0	100.0	0.06			4,043,000	100.0	0.08	-193,000	-4.8
5 株式会社等譲渡所得割交付金	4,450,000	4,450,000	4,450,000	100.0	100.0	0.07			2,318,000	100.0	0.04	2,132,000	47.9
6 法人事業税交付金	3,815,000	3,815,000	3,815,000	100.0	100.0	0.06			-	-	-	3,815,000	皆増
7 地方消費税交付金	213,220,000	213,220,000	213,220,000	100.0	100.0	3.19			173,785,000	100.0	3.28	39,435,000	18.5
8 自動車所得税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	11,016,000	100.0	0.21	-	皆減
9 環境性能割交付金	5,344,000	5,344,000	5,344,000	100.0	100.0	0.08			2,673,000	100.0	0.05	2,671,000	50.0
11 地方特別交付金	9,786,000	9,786,000	9,786,000	100.0	100.0	0.15			41,367,000	100.0	0.78	-31,581,000	-76.3
12 地方交付金	1,967,358,000	1,967,358,000	1,967,358,000	100.0	100.0	29.42			1,820,752,000	100.0	34.41	146,606,000	7.5
13 交通安全対策特別交付金	1,400,000	1,400,000	1,400,000	100.0	100.0	0.02			1,353,000	100.0	0.03	47,000	3.4
14 分担金及び負担金	30,547,000	29,858,905	29,858,905	97.7	100.0	0.45			36,156,236	99.6	0.68	-6,297,331	-17.4
15 使用料及び手数料	67,513,000	68,261,937	66,438,300	98.4	97.3	0.99		1,823,637	69,318,161	97.5	1.31	-2,879,861	-4.2
16 国庫支出金	1,812,139,000	1,807,117,150	1,559,266,150	86.0	86.3	23.32		247,851,000	333,722,500	92.0	6.31	1,225,543,650	78.6
17 県支出金	418,879,000	415,974,623	379,782,623	90.7	91.3	5.68		36,192,000	346,298,806	99.4	6.55	33,483,817	8.8
18 財産収入	17,833,000	16,817,673	16,817,673	94.3	100.0	0.25			31,874,923	100.0	0.6	-15,057,250	-47.2
19 寄付金	70,661,000	75,928,926	75,928,926	107.5	100.0	1.14			52,252,000	100.0	0.99	23,676,926	31.2
20 繰入金	441,077,000	441,077,564	202,577,564	45.9	45.9	3.03		238,500,000	243,535,560	100.0	4.6	-40,957,996	-16.8
21 繰越金	138,100,000	138,100,531	138,100,531	100.0	100.0	2.07			240,931,639	100.0	4.55	-102,831,108	-42.7
22 諸収入	377,935,000	378,467,202	378,441,202	100.1	100.0	5.66		26,000	238,451,154	100.0	4.51	139,990,048	37.0
23 町債	648,923,000	643,823,000	338,023,000	52.1	52.5	5.05		305,800,000	356,700,000	84.4	6.74	-18,677,000	-5.2
計	7,520,808,000	7,530,838,667	6,687,171,248	88.9	88.8	100.00	1,257,736	842,409,683	5,290,672,458	98.6	99.99	1,407,514,790	21.0

(1) 1 款 町税

(単位：円・％) 以下 23 款町債まで同じ

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2 年度	1, 207, 184, 000	1, 225, 394, 156	1, 211, 919, 374	1, 257, 736	12, 217, 046	100. 4	98. 9
元年度	1, 191, 487, 000	1, 222, 877, 119	1, 203, 786, 472	3, 169, 538	15, 921, 109	101. 0	98. 4
比 較	15, 697, 000	2, 517, 037	8, 132, 902	-1, 911, 802	-3, 704, 063	-0. 6	0. 5
増 減	1. 3	0. 2	0. 7	-60. 3	-23. 3		

収入済額は、12 億 1, 191 万円で、歳入総額の 18. 1%を占め、前年度の収入済額と比較すると 813 万円、0. 7%の増となった。法人町民税が 1, 331 万円、24. 5%減少したものの、個人町民税が 1, 371 万円、3. 4%、固定資産税 826 万円、1. 3%、軽自動車税 232 万円、5. 9%それぞれ増加したことによるものである。

次ページ「町税収入の状況」のとおりであるが、収入未済額は 1, 221 万円となり、前年度比 370 万円、23. 3%の減となった。収入未済額の主なものは、個人町民税 399 万円、固定資産税 815 万円である。町税全体の収納率は 98. 9%で、対前年比 0. 5 ポイントの増加となった。主な要因は、個人町民税 19. 2%、固定資産税 24. 9%と収入未済額が減少したことによる。

また、滞納事案の一部に係る滞納処分を長野県地方税滞納整理機構へ移管したこと（令和 2 年度収納額 68 万円）、差押等の行政処分による成果も見られる。

なお、不納欠損処分の状況については、金額が前年度比 191 万円、件数においては 3 件の減となっている。

表 不納欠損処分の状況 (単位：円・件・％)

区分	不納欠損額	件数
2 年度	1, 257, 736	32
元年度	3, 169, 538	35
比 較	-1, 911, 802	-3
増減率	-60. 3	-8. 6

令和2年度 町税収入の状況

目		予算現額	決定額 A	収入額 B	収入未済額	不納欠損額	取崩率 B/A	前年度取崩率	収入増減前年度比算率 C	比較増減 B-C	増減率 (B-C)/C
町民税	個人	454,176,000	461,270,896	457,046,547	3,997,104	227,245	99.1%	98.8%	456,648,892	397,655	0.09
	法人	413,301,000	420,253,496	416,029,147	3,997,104	227,245	99.0%	98.6%	402,317,292	13,711,855	3.41
	現年課税分	412,000,000	414,940,400	413,592,875	1,302,625	44,900	99.7%	99.5%	399,251,084	14,341,791	3.59
	過年	1,000	962,095	959,750	0	2,345	99.8%	100.0%	845,900	113,850	13.46
清納繰越分	個人	1,300,000	4,351,001	1,476,522	2,694,479	180,000	33.9%	36.9%	2,220,308	▲ 743,786	▲ 33.50
	法人	40,875,000	41,017,400	41,017,400	0	0	100.0%	100.0%	54,331,600	▲ 13,314,200	▲ 24.51
	現年課税分	40,774,000	40,774,400	40,774,400	0	0	100.0%	100.0%	53,193,600	▲ 12,419,200	▲ 23.35
	過年	100,000	243,000	243,000	0	0	100.0%	100.0%	1,138,000	▲ 895,000	▲ 78.65
清納繰越分	個人	1,000	0	0	0	0	-	-	0	0	-
	法人	644,832,000	655,884,999	646,708,166	8,158,842	1,017,991	98.6%	98.0%	638,446,789	8,261,377	1.29
	現年課税分	641,000,000	644,700,800	642,588,964	1,735,536	376,300	99.7%	99.5%	632,910,180	9,678,784	1.53
	過年	1,000	287,900	287,900	0	0	100.0%	53.5%	67,200	220,700	328.42
清納繰越分	個人	3,831,000	10,896,299	3,831,302	6,423,306	641,691	35.2%	34.6%	5,469,409	▲ 1,638,107	▲ 29.95
	法人	21,228,000	21,229,700	21,229,700	0	0	100.0%	100.0%	21,834,900	▲ 605,200	▲ 2.77
	現年課税分	41,682,000	41,741,750	41,668,150	61,100	12,500	99.8%	99.6%	39,344,100	2,324,050	5.91
	過年	2,150,000	2,130,200	2,130,200	0	0	100.0%	100.0%	904,100	1,226,100	135.62
清納繰越分	個人	39,481,000	39,489,800	39,481,600	8,200	0	99.98%	99.9%	38,328,000	1,153,600	3.01
	法人	1,000	0	0	0	0	-	-	0	0	-
	現年課税分	50,000	121,750	56,350	52,900	12,500	46.3%	50.1%	112,000	▲ 55,650	▲ 49.69
	過年	45,266,000	45,266,811	45,266,811	0	0	100.0%	100.0%	47,500,991	▲ 2,234,180	▲ 4.70
とばこ税		1,207,184,000	1,225,394,156	1,211,919,374	12,217,046	1,257,736	98.9%	98.4%	1,203,775,672	8,143,702	0.68
計											

町民税	一般	122,678,000	129,506,131	127,684,569	1,821,562	0	98.6%	98.6%	129,815,397	▲ 2,130,828	▲ 1.64
	介護現年	17,657,000	18,006,709	17,650,543	356,166	0	98.0%	98.0%	13,916,921	3,733,622	26.83
	介護現年	49,234,000	50,342,254	49,623,033	719,221	0	98.6%	98.6%	47,584,789	2,038,244	4.28
	介護現年	981,000	2,566,306	981,039	1,396,645	188,622	38.2%	32.2%	325,803	▲ 325,803	▲ 100.00
町民税	一般	189,569,000	197,855,094	194,958,145	2,896,949	0	98.5%	98.5%	191,855,840	3,102,305	1.62
	介護現年	2,890,000	7,806,585	2,890,856	4,338,238	577,491	37.0%	30.6%	3,148,067	▲ 257,211	▲ 8.17
	介護現年	525,000	1,307,962	525,430	634,633	147,899	40.2%	30.2%	592,748	▲ 67,318	▲ 11.36
	介護現年	981,000	2,566,306	981,039	1,396,645	188,622	38.2%	32.2%	1,062,068	▲ 81,029	▲ 7.63
町民税	一般	45,000	295,404	65,092	200,105	30,207	22.0%	35.6%	163,337	▲ 98,245	▲ 60.15
	介護現年	12,000	82,111	19,688	53,064	9,359	24.0%	36.7%	47,652	▲ 27,964	▲ 58.68
	介護現年	14,000	95,433	21,387	64,170	9,876	22.4%	36.1%	53,892	▲ 32,505	▲ 60.32
	介護現年	4,467,000	12,153,801	4,503,492	6,686,855	963,454	37.1%	31.1%	5,067,764	▲ 564,272	▲ 11.13
計		194,036,000	210,008,895	199,461,637	9,583,804	963,454	95.0%	93.3%	196,923,604	2,538,033	1.29

(2) 2 款 地方譲与税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2 年度	79,921,000	79,921,000	79,921,000	0	0	100.0	100.0
元年度	79,419,000	79,419,007	79,419,007	0	0	100.0	100.0
比 較	502,000	501,993	501,993	0	0	0.0	0.0
増 減	0.6	0.6	0.6				

収入済額は 7,992 万円で、歳入総額の 1.2%を占め、前年度の収入済額と比較すると 50 万円、0.6%の増となった。地方揮発油譲与税は 39 万円、2.0%、自動車重量譲与税は 56 万円、1.0%の減となったが、森林環境贈与税が 146 万円、112.4%の増となった。

(3) 3 款 利子割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2 年度	873,000	873,000	873,000	0	0	100.0	100.0
元年度	919,000	919,000	919,000	0	0	100.0	100.0
比 較	-46,000	-46,000	-46,000	0	0	0.0	0.0
増 減	-5.0	-5.0	-5.0				

収入済額は 87 万円で、前年度の収入済額と比較すると 4 万円、5.0%の減となった。

(4) 4 款 配当割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2 年度	3,850,000	3,850,000	3,850,000	0	0	100.0	100.0
元年度	4,043,000	4,043,000	4,043,000	0	0	100.0	100.0
比 較	-193,000	-193,000	-193,000	0	0	0.0	0.0
増 減	-4.8	-4.8	-4.8				

収入済額は 385 万円で、歳入総額の 0.1%を占め、前年度の収入済額と比較すると 19 万円、4.8%の減となった。

(5) 5 款 株式等譲渡所得割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2 年度	4,450,000	4,450,000	4,450,000	0	0	100.0	100.0
元年度	2,318,000	2,318,000	2,318,000	0	0	100.0	100.0
比 較	2,132,000	2,132,000	2,132,000	0	0	0.0	0.0
増 減	92.0	92.0	92.0				

収入済額は 445 万円で、前年度の収入済額と比較すると 213 万円、92.0%の増となった。

(6) 6 款 法人事業税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2 年度	3,815,000	3,815,000	3,815,000	0	0	100.0	100.0
元年度	—	—	—	—	—	—	—
比 較	3,815,000	3,815,000	3,815,000	—	—	—	—
増 減	皆増	皆増	皆増				

令和 2 年度より新設の款であり、歳入総額の 0.1%を占める。

(7) 7 款 地方消費税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2 年度	213,220,000	213,220,000	213,220,000	0	0	100.0	100.0
元年度	173,785,000	173,785,000	173,785,000	0	0	100.0	100.0
比 較	39,435,000	39,435,000	39,435,000	0	0	0.0	0.0
増 減	22.7	22.7	22.7				

収入済額は 2 億 1,322 万円で、歳入総額の 3.2%を占め、前年度の収入済額と比較すると 3,943 万円、22.7%の増となった。

(8) 8 款 自動車取得税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2 年度	—	—	—	—	—	—	—
元年度	11,016,000	11,016,000	11,016,000	0	0	100.0	100.0
比 較	-11,016,000	-11,016,000	-11,016,000	—	—	—	—
増 減	皆減	皆減	皆減				

環境性能割交付金が創設され、制度廃止のため皆減となった。

(9) 9 款 環境性能割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2 年度	5,344,000	5,344,000	5,344,000	0	0	100.0	100.0
元年度	2,673,000	2,673,000	2,673,000	0	0	100.0	100.0
比 較	2,671,000	2,671,000	2,671,000	0	0	0.0	0.0
増 減	99.9	99.9	99.9				

収入総額は 534 万円で、前年度の収入総額と比較すると 267 万円、99.9%の増となった。

(10) 11 款 地方特例交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2 年度	9,786,000	9,786,000	9,786,000	0	0	100.0	100.0
元年度	41,367,000	41,367,000	41,367,000	0	0	100.0	100.0
比 較	-31,581,000	-31,581,000	-31,581,000	0	0	0.0	0.0
増 減	-76.3	-76.3	-76.3				

収入済額は 978 万円で、前年度の収入済額と比較すると 3,158 万円の減となった。その
主な要因は、子ども・子育て支援臨時交付金 3,440 万円の減によるものである。

(11) 12 款 地方交付税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2 年度	1,967,358,000	1,967,358,000	1,967,358,000	0	0	100.0	100.0
元年度	1,820,833,000	1,820,752,000	1,820,752,000	0	0	100.0	100.0
比 較	146,525,000	146,606,000	146,606,000	0	0	0.0	0.0
増 減	8.0	8.1	8.1				

収入済額は 19 億 6,735 万円で、歳入総額の 29.4%を占め、前年度の収入済額と比較すると 1 億 4,660 万円、8.1%の増となった。その主な要因は、普通交付税が地域社会再生事業費の新設や社会福祉費の増により 1 億 4,366 万円、8.6%、特別交付税が 294 万円、2.0%それぞれ増加となったものである。

(12) 13 款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2 年度	1,400,000	1,400,000	1,400,000	0	0	100.0	100.0
元年度	1,353,000	1,353,000	1,353,000	0	0	100.0	100.0
比 較	47,000	47,000	47,000	0	0	0.0	0.0
増 減	3.5	3.5	3.5				

収入済額は 140 万円で、前年度の収入済額と比較すると 4 万円、3.5%の増となった。

(13) 14 款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2 年度	30,547,000	29,858,905	29,858,905	0	0	97.7	100.0
元年度	36,197,000	36,294,736	36,156,236	0	138,500	99.9	99.6
比 較	-5,650,000	-6,435,831	-6,297,331	0	-138,500	-2.2	0.4
増 減	-15.6	-17.7	-17.4		皆減		

収入済額は 2,985 万円で、前年度の収入済額と比較すると 629 万円、17.4%の減となった。主な要因は、令和元年 10 月からの保育料無償化により保育園運営費負担金（保育料）が 1,151 万円減となったことによるものである。

(14) 15 款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2 年度	67,513,000	68,261,937	66,438,300	0	1,823,637	98.4	97.3
元年度	68,659,000	71,096,398	69,318,161	0	1,778,237	101.0	97.5
比 較	-1,146,000	-2,834,461	-2,879,861	0	45,400	-2.6	-0.2
増 減	-1.7	-4.0	-4.2		2.6		

収入済額は 6,643 万円で、歳入総額の 1.2%を占め、前年度の収入済額と比較すると 287 万円、4.2%の減となった。主な要因は、文化館使用料が 186 万円減少したことなどによるものである。

なお、住宅使用料の収入未済額は 182 万円で 2.4%増加した。

(15) 16 款 国庫支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2 年度	1,812,139,000	1,807,117,150	1,559,266,150	0	247,851,000	86.0	86.3
元年度	363,495,000	362,842,500	333,722,500	0	29,120,000	91.8	92.0
比 較	1,448,644,000	1,444,274,650	1,225,543,650	0	218,731,000	-5.8	-5.7
増 減	398.5	398.0	367.2		751.1		

収入済額は 15 億 5,926 万円で、歳入総額の 23.3%を占め、前年度の収入済額と比較すると 12 億 2,554 万円、367.2%の増となった。主な要因は定額給付金給付事業 9 億 3,613 万円や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2 億 2,744 万円などによるものである。

なお、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は上記の他、1 億 4,580 万円が収入未済額となっており、その他、社会資本整備総合交付金事業 3,544 万円、学校施設環境改善交付金 6,660 万円も収入未済額となっている。

(16) 17 款 県支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2 年度	418,879,000	415,974,623	379,782,623	0	36,192,000	90.7	91.3
元年度	346,977,200	348,457,806	346,298,806	0	2,159,000	99.8	99.4
比 較	71,901,800	67,516,817	33,483,817	0	34,033,000	-9.1	-8.1
増 減	20.7	19.4	9.7		1576.3		

収入済額は 3 億 7,978 万円で、歳入総額の 5.6%を占め、前年度の収入済額と比較すると 3,348 万円、9.7%の増となった。主な要因は、地域支えあいプラスワン消費促進事業等の増などによるものである。

収入未済額 3,619 万円は、補助林道整備事業 936 万円、観光施設整備事業 1,210 万円、林業施設災害復旧事業 1,471 万円で、繰越明許費の財源となる。

(17) 18 款 財産収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2 年度	17,833,000	16,817,673	16,817,673	0	0	94.3	100.0
元年度	32,819,000	31,874,923	31,874,923	0	0	97.1	100.0
比 較	-14,986,000	-15,057,250	-15,057,250	0	0	-2.8	0.0
増 減	-45.7	-47.2	-47.2				

収入済額は 1,681 万円で、前年度の収入済額と比較すると 1,505 万円、47.2%の減となった。主な要因は、町有地売却収入の減によるものである。

(18) 19 款 寄附金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2 年度	70,661,000	75,928,926	75,928,926	0	0	107.5	100.0
元年度	52,252,000	52,252,000	52,252,000	0	0	100.0	100.0
比 較	18,409,000	23,676,926	23,676,926	0	0	7.5	0.0
増 減	35.2	45.3	45.3				

収入済額は 7,592 万円で、歳入総額の 1.1%を占め、前年度の収入済額と比較すると 2,367 万円、45.3%の増となった。主な要因は、一般寄附金の増によるものである。

(19) 20 款 繰入金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2 年度	441,077,000	441,077,564	202,577,564	0	238,500,000	45.9	45.9
元年度	243,559,000	243,535,560	243,535,560	0	0	100.0	100.0
比 較	197,518,000	197,542,004	-40,957,996	0	皆増	-54.1	-54.1
増 減	81.1	81.1	-16.8				

収入済額は 2 億 257 万円で、歳入総額の 3.0%を占め、前年度の収入済額と比較すると 4,095 万円、16.8%の減となった。主な要因は、減債基金繰入金が 3,180 万円や中山間地域水とみどりの保全基金繰入金 1,166 万円が増加したものの、財政調整基金繰入金 1,900 万円、公共施設等整備基金繰入金 5,550 万円などが減少したことによるものである。

収入未済額 2 億 3,850 万円は、地域福祉基金繰入金 3,500 万円、公共施設等整備基金繰入金 2 億 350 万円で、繰越明許費の財源となる。

(20) 21 款 繰越金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2 年度	138,100,000	138,100,531	138,100,531	0	0	100.0	100.0
元年度	240,930,800	240,931,639	240,931,639	0	0	100.0	100.0
比 較	-102,830,800	-102,831,108	-102,831,108	0	0	0.0	0.0
増 減	-42.7	-42.7	-42.7				

収入済額は 1 億 3,810 万円で、歳入総額の 2.1%を占め、前年度の収入済額と比較すると 1 億 283 万円、42.7%の大幅減となった。事業歳出執行の結果によるものである。

(21) 22 款 諸収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2 年度	377,935,000	378,467,202	378,441,202	0	26,000	100.1	100.0
元年度	236,487,000	238,539,046	238,451,154	86,000	1,892	100.8	100.0
比 較	141,448,000	139,928,156	139,990,048	皆減	24,108	-0.7	0.0
増 減	59.8	58.7	58.7		1274.2		

収入済額は 3 億 7,844 万円で、歳入総額の 5.7%を占め、前年度の収入済額と比較すると 1 億 3,999 万円、58.7%の増となった。

主な要因は、くらし復興券販売収入や商工業振興資金預託金元金収入の増などによるものである。

また、収入未済額は若者等定住定職応援補助金返還金 26,000 円である。

(22) 23 款 町債

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2 年度	648,923,000	643,823,000	338,023,000	0	305,800,000	52.1	52.5
元年度	423,000,000	422,600,000	356,700,000	0	65,900,000	84.3	84.4
比 較	225,923,000	221,223,000	-18,677,000	0	239,900,000	-32.2	-31.9
増 減	53.4	52.3	-5.2		364.0		

収入済額は 3 億 3,802 万円で、歳入総額の 5.1%を占め、前年度の収入済額と比較すると 1,867 万円、5.2%の減となった。起債を活用した事業の内、終了した事業が新たな事業を上回ったことなどによるものである。

収入未済額は、緊急防災・減災事業債 6,220 万円、緊急自然災害防止対策事業債 2,200 万円、公共事業等債 3,660 万円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 1,150 万円、学校教育施設等整備事業債 1 億 7,350 万円で、繰越明許費の財源となる。

(3) 歳出

本年度の歳出は、次ページ「一般会計歳出決算の状況」のとおりである。

一般会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

	令和2年度					令和元年度			対前年度比較増減	
	予算額 (A)	支出済額 (B)	執行率 B/A	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 A-B-C	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)
1 議会費	70,799,000	69,048,894	97.5	1.07		1,750,106	70,213,116	99.3	1.36	-1,164,222
2 総務費	1,918,984,000	1,900,499,927	99.0	29.47		18,484,073	869,979,087	98.1	16.88	1,030,520,840
3 民生費	1,274,189,000	1,264,847,617	99.3	19.62		9,341,383	1,265,386,779	99.0	24.56	-539,162
4 衛生費	314,023,000	302,678,761	96.4	4.69		11,344,239	279,746,666	98.3	5.43	22,932,095
6 農林水産費	598,648,000	538,529,761	90.0	8.35	52,100,000	8,018,239	532,071,506	98.6	10.33	6,458,255
7 商工費	681,146,000	559,855,085	82.2	8.68	109,890,000	11,400,915	259,188,739	98.5	5.03	300,666,346
8 土木費	698,157,000	619,334,453	88.7	9.60	73,710,000	5,112,547	652,337,048	91.3	12.66	-33,002,595
9 消防費	141,901,000	140,343,035	98.9	2.18		1,557,965	146,203,219	99.3	2.84	-5,860,184
10 教育費	1,179,308,000	481,202,266	40.8	7.46	679,873,000	18,232,734	501,994,100	90.8	9.74	-20,791,834
11 災害復旧費	17,228,000	100,936	0.6	0.00	17,102,000	25,064	10,141,200	93.6	0.20	-10,040,264
12 公債費	576,574,000	571,673,394	99.2	8.87		4,900,606	565,291,988	99.9	10.97	6,381,406
13 諸支出金	19,000	18,440	97.1	0.00		560	18,479	97.3	0.00	-39
14 予備費	49,832,000	0	0.0	0.00		49,832,000	0	0.0	0.00	0
計	7,520,808,000	6,448,132,569	85.7	100.00	932,675,000	140,000,431	5,152,571,927	95.9	100.00	1,295,560,642
										20.09

(1) 1 款 議会費

(単位：円・％) 以下 14 款予備費まで同じ

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 年度	70,799,000	69,048,894	0	1,750,106	97.5
元年度	70,727,000	70,213,116	0	513,884	99.3
比 較	72,000	-1,164,222	0	1,236,222	-1.8
増 減	0.1	-1.7		240.6	

支出済額は 6,904 万円で、歳出総額の 1.1% を占め、前年度の支出済額と比較すると 116 万円、1.7% の減となった。

支出済額の主なものは、議員報酬など人件費 6,719 万円である。

(2) 2 款 総務費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 年度	1,918,984,000	1,900,499,927	0	18,484,073	99.0
元年度	886,946,000	869,979,087	0	16,966,913	98.1
比 較	1,032,038,000	1,030,520,840	0	1,517,160	0.9
増 減	116.4	118.5		8.9	

支出済額は 19 億 49 万円で、歳出総額の 29.5% を占め、前年度の支出済額と比較すると 10 億 3,052 万円、118.5% の増となった。

新型コロナウイルス感染症の対策事業として、特別定額給付金給付事業 9 億 3,613 万円、指定避難所等感染症防止対策強化事業 2,177 万円、自治会集会施設設備等整備事業 1,673 万円などを行っている。

その他特徴的な事業としては、循環バス運行事業 1,906 万円、儲かる飯島町チャレンジ事業 1,426 万円、基金の積立 2 億 6,136 万円は、財政調整基金、減債基金、高度情報化基金、公共施設等整備基金、ふるさといいじま応援基金である。

(3) 3 款 民生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 年度	1,274,189,000	1,264,847,617	0	9,341,383	99.3
元年度	1,278,673,000	1,265,386,779	7,961,000	5,325,221	99.0
比 較	-4,484,000	-539,162	-7,961,000	4,016,162	0.3
増 減	-0.4	-0.1	皆減	75.4	

支出済額は12億6,484万円で、歳出総額の19.6%を占め、前年度の支出済額と比較すると53万円、0.1%の減となった。

新型コロナウイルス感染症の対策事業として、子育て世帯臨時特別給付金事業1,126万円、公共施設感染拡大防止事業（保育園・学童保育）483万円を行っている。

その他、特徴的な事業としては、地域福祉センターの非常用電源工事784万円、照明LED化工事627万円などがある。

また、特別会計への繰出金として国民健康保険特別会計5,946万円、後期高齢者医療特別会計4,473万円、介護保険特別会計1億7,282万円、それぞれ繰出しを行っている。

(4) 4 款 衛生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 年度	314,023,000	302,678,761	0	11,344,239	96.4
元年度	284,542,000	279,746,666	0	4,795,334	98.3
比 較	29,481,000	22,932,095	0	6,548,905	-1.9
増 減	10.4	8.2	0	136.6	

支出済額は3億267万円で、歳出総額の4.7%を占め、前年度の支出済額と比較すると2,293万円、8.2%の増となった。

新型コロナウイルスのワクチン接種事業233万円、また、感染症の対策事業として、新生児特別応援給付金380万円などを行っている。

支出済額の主なものは、塵芥処理に関する伊南行政組合、上伊那広域連合負担金2,207万円、各種健康診査委託料1,384万円などである。

(5) 6 款 農林水産業費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 年度	598,648,000	538,529,761	52,100,000	8,018,239	90.0
元年度	539,451,000	532,071,506	2,452,000	4,927,494	98.6
比 較	59,197,000	6,458,255	49,648,000	3,090,745	-8.6
増 減	11.0	1.2	2024.8	62.7	

支出済額は5億3,852万円で、歳出総額の8.4%を占め、前年度の支出済額と比較すると645万円、1.2%の増となった。

支出済額の主なものは、農業次世代人材投資事業1,575万円、農業振興総合対策事業1,853万円（うち936万円は新型コロナウイルス感染症対策事業として）、中山間地域等直接支払事業2,784万円、道の駅花の里いいじま管理費1,492万円、道の駅田切の里管理費1,063万円、多面的機能支払交付金7,516万円、農地耕作条件改善事業1,325万円、農業水路等長寿命化・防災減災事業1,838万円、林道辰巳ヶ沢入線等林道整備事業4,792万円である。

また、下水道事業会計の農業集落排水事業分として負担金1億1,275万円、出資金1,372万円を支出している。

翌年度への繰越額5,210万円については、緊急自然災害防止対策事業2,200万円、林道整備事業3,010万円の財源となる。

(6) 7 款 商工費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 年度	681,146,000	559,855,085	109,890,000	11,400,915	98.5
元年度	263,228,000	259,188,739	0	4,039,261	98.5
比 較	417,918,000	300,666,346	0	7,361,654	0.0
増 減	158.8	116.0		182.3	

支出済額は5億5,985万円で、歳出総額の8.7%を占め、前年度の支出済額と比較すると3億66万円、116.0%の増となった。

新型コロナウイルス感染症の対策事業として、飯島町くらし復興券発行1億円事業（第1弾・第2弾）1億9,654万円をはじめ、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業継続応援事業1,197万円、新型コロナウイルス感染症対策資材等購入支援事業968万円などを行っている。

その他、特徴的な事業としては、商工業振興資金預託金1億7,150万円、播鉢窪避難小屋等改修工事資材輸送業務613万円などである。

翌年度への繰越額1億989万円については、飯島流ワーケーション事業8,433万、自然環境整備支援事業2,556万円の財源となる。

(7) 8 款 土木費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 年度	698,157,000	619,334,453	73,710,000	5,112,547	88.7
元年度	714,640,000	652,337,048	59,260,000	3,042,952	91.3
比 較	-16,483,000	-33,002,595	14,450,000	2,069,595	-2.6
増 減	-2.3	-5.1	24.4	68.0	

支出済額は6億1,933万円で、歳出総額の9.6%を占め、前年度の支出済額と比較すると3,300万円、5.1%の減となった。

支出済額の主なものは、県営農道整備事業（歩道工事）3,624万円、橋りょう点検・修繕（社会資本整備総合交付金事業－尾越橋他）5,687万円、道路改良事業（社会資本整備総合交付金事業－南田切線他）8,362万円などである。

また、下水道事業会計の公共下水道事業分として負担金1億7,625万円、出資金5,091万円を支出している。

翌年度への繰越額7,371万円については、社会資本整備総合交付金事業（道路改良）6,671万円、住宅耐震対策促進事業700万円の財源となる。

(8) 9 款 消防費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 年度	141,901,000	140,343,035	0	1,557,965	98.9
元年度	147,306,000	146,203,219	0	1,102,781	99.3
比 較	-5,405,000	-5,860,184	0	455,184	-0.4
増 減	-3.7	-4.0		41.3	

支出済額は1億4,034万円で、歳出総額の2.2%を占め、前年度の支出済額と比較すると586万円、4.0%の減となった。

支出済額の主なものは、上伊那広域連合等への負担金となる常備消防費の1億887万円である。特徴的な事業として、5年、10年、15年、20年勤続の消防団員家族への感謝の意を表すための商品券支給31万円、消防団新基準活動服更新194万円を行った。

(9) 10 款 教育費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 年度	1, 179, 308, 000	481, 202, 266	679, 873, 000	18, 232, 734	40. 8
元年度	553, 111, 000	501, 994, 100	33, 319, 000	17, 797, 900	90. 8
比 較	626, 197, 000	-20, 791, 834	646, 554, 000	434, 834	-50. 0
増 減	113. 2	-4. 1	1940. 5	2. 4	

支出済額は 4 億 8, 120 万円で、歳出総額の 7. 5% を占め、前年度の支出済額と比較すると 2, 079 万円、4. 1% の減となった。

新型コロナウイルス感染症の対策事業として、教育施設等衛生環境改善事業 3, 015 万円、文化施設感染症防止対策事業 596 万円などを行っている。

その他、小中学校の I C T 環境整備（パソコン、タブレット、電子黒板等）5, 298 万円などがある。

翌年度への繰越額 6 億 7, 987 万円については、学校給食センター改築事業の財源となる。

(10) 11 款 災害復旧費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 年度	17, 228, 000	100, 936	17, 102, 000	25, 064	0. 6
元年度	10, 832, 000	10, 141, 200	0	690, 800	93. 6
比 較	6, 396, 000	-10, 040, 264	17, 102, 000	-665, 736	-93. 0
増 減	59. 0	-99. 0	皆増	-96. 4	

支出済額は 10 万円で、前年度の支出済額と比較すると 1, 004 万円の 減となった。

林業施設災害復旧事業（林道寺社平線）の終了によるものである。

翌年度への繰越額 1, 710 万円については林道施設災害復旧事業（林道陣馬形線）の財源となる。

(11) 12 款 公債費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 年度	576,574,000	571,673,394	0	4,900,606	99.2
元年度	565,879,000	565,291,988	0	587,012	99.9
比 較	10,695,000	6,381,406	0	4,313,594	-0.7
増 減	1.9	1.1		734.8	

支出済額は 5 億 7,167 万円で、歳出総額の 8.9%を占め、前年度の支出済額と比較すると 638 万円、1.1%の増となった。

元金償還 5 億 4,397 万円、利子償還 2,769 万円である。

(12) 13 款 諸支出金

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 年度	19,000	18,440	0	560	97.1
元年度	19,000	18,479	0	521	97.3
比 較	0	-39	0	39	-0.2
増 減	0.0	-0.2		7.5	

支出済額は 1 万円で、土地開発基金への繰出である。

(13) 14 款 予備費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 年度	49,832,000	0	0	49,832,000	0.0
元年度	58,235,000	0	0	58,235,000	0.0
比 較	-8,403,000	0	0	-8,403,000	0.0
増 減	-14.4			-14.4	

予備費の支出はなかったが、充用を行った。主なものとしては、特別定額給付金の現金給付対応などがある。

2 国民健康保険特別会計

(1) 概要

平成 30 年度から新国民健康保険制度により、県が財政運営の責任主体となっており、町の業務としては、資格管理、保険給付、保険料率の決定及び賦課徴収、保健事業を行っている。

歳入決算額は 9 億 1,559 万円、歳出決算額は 8 億 9,193 万円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は 2,366 万円の黒字決算となった。

昨年度と同様に基金からの繰り入れをせずに運営することができた。

国民健康保険税の収入未済額は、未収金対策の効果もあり前年度対比 246 万円減少して 958 万円となった。

(2) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	909,381,000	926,145,137	915,597,879	963,454	9,583,804	100.7	98.9
元年度	930,577,000	942,481,064	928,411,536	2,015,802	12,053,726	99.8	98.5
比 較	-21,196,000	-16,335,927	-12,813,657	-1,052,348	-2,469,922	0.9	0.4
増減率	-2.3	-1.7	-1.4	-52.2	-20.5		

収入済額は 9 億 1,559 万円で、前年度の収入済額と比較すると 1,281 万円、1.4%減となった。

国民健康保険税の収納率は、前年度対比で現年度分が前年度と同様の 98.5%、滞納繰越分が 6.0 ポイント増加して 37.1%、全体で前年に比べ 1.7 ポイント増加の 95.0%であった。また、国民健康保険税の不納欠損として 15 件、96 万円を処分した。

(3) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	909,381,000	891,932,410	0	17,448,590	98.1
元年度	930,577,000	916,145,807	0	14,431,193	98.4
比 較	-21,196,000	-24,213,397	0	3,017,397	-0.3
増減率	-2.3	-2.6		20.9	

支出済額は 8 億 9,193 万円で、前年度の支出済額と比較すると 2,421 万円、2.6%減となった。

この主な要因としては、保険給付費 594 万円、県へ納入する国民健康保険事業費納付金 2,168 万円などがそれぞれ減少したことによる。

3 後期高齢者医療特別会計

(1) 概要

歳入決算額は1億5,377万円、歳出決算額は1億5,068万円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は309万円の黒字決算となった。

(2) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	153,653,000	153,776,331	153,776,331	0	0	100.1	100.0
元年度	139,019,000	139,102,223	139,200,823	0	-98,600	100.1	100.1
比 較	14,634,000	14,674,108	14,575,508	0	皆増	0.0	-0.1
増減率	10.5	10.5	10.5				

収入済額は1億5,377万円で、前年度の収入済額と比較すると1,457万円、10.5%の増となった。

(3) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	153,653,000	150,685,732	0	2,967,268	98.1
元年度	139,019,000	136,324,494	0	2,694,506	98.1
比 較	14,634,000	14,361,238	0	272,762	0.0
増減率	10.5	10.5		10.1	

支出済額は1億5,068万円で、前年度の支出済額と比較すると1,436万円、10.5%の増となった。

4 介護保険特別会計

(1) 概要

歳入決算額は11億3,725万円、歳出決算額は11億2,391万円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は1,333万円の黒字決算となった。介護給付費準備基金からの繰入れは行っていない。介護保険料の収入未済額は、181万円であった。

(2) 歳入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	1,138,299,000	1,139,065,689	1,137,252,869	0	1,812,820	99.9	99.8
元年度	1,113,162,000	1,115,313,326	1,113,495,876	0	1,817,450	100.0	99.8
比 較	25,137,000	23,752,363	23,756,993	0	-4,630	-0.1	0.0
増減率	2.3	2.1	2.1	0	-0.3		

収入済額は、11億3,725万円で、前年度の収入済額と比較すると2,375万円、2.1%の増となった。

(3) 歳出

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	1,138,299,000	1,123,913,507	0	14,385,493	98.7
元年度	1,113,162,000	1,087,596,479	0	25,565,521	97.7
比 較	25,137,000	36,317,028	0	-11,180,028	1.0
増減率	2.3	3.3		-43.7	

支出済額は11億2,391万円で、前年度の支出済額と比較すると3,631万円、3.3%の増となった。

この主な要因としては、総務費が721万円、保険給付費が2,943万円、増加となったことによる。

第6 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は次表のとおりである。

一般財団法人まちづくりセンターいいじま出資金及び出捐金については、法人解散により清算となった。

表 出資による権利

(単位：円)

区 分	決算年度末現在高
長野県消防協会出捐金	245,800
飯島町土地開発公社出資金	5,000,000
ふるさと市町村圏基金出資金	59,760,000
長野県農業信用基金協会出資金	2,680,000
上伊那森林組合出資金	6,278,000
長野県緑の基金出捐金	750,000
一般財団法人まちづくりセンターいいじま出資金	0
一般財団法人まちづくりセンターいいじま出捐金	0
長野県信用保証協会出捐金	1,167,600
長野県テクノ財団出捐金	7,810,000
上伊那産業振興会出捐金	896,000
長野県林業コンサルタント協会出資金	50,000
iNE 開発株式会社	10,000,000
株式会社南信州観光公社	500,000
飯島町水道事業会計出資（出資債）	237,900,000
地方公営企業等金融機構	1,400,000